

令和6年度
事業計画書及び予算書



社会福祉法人基町社会福祉協議会

< 目 次 >

令和6年度事業計画	1
主な年間事業スケジュール	25
組織図	26
令和6年度一般会計当初予算書（一般会計全体）	28
令和6年度一般会計当初予算書（社会福祉事業区分法人本部拠点区分）	31
令和6年度一般会計当初予算書（公益事業区分法人本部拠点区分）	34
令和6年度一般会計当初予算書（公益事業区分包括センター拠点区分）	36
（参考1）積立資産明細書	38

令和6年度 事業計画

【基本理念】

「あなたが “あなたらしく” いるために」

【基本方針】

急速な人口減少、社会経済状況の変化により、地域課題・生活課題が複雑化・多様化しています。異例ともいえる物価高、燃料高騰の流れは依然として止まることがなく、私たちの暮らしに大きな影響を与えています。

地域における関係性が希薄化し、新たな困窮ニーズも発生している現状を踏まえ、町民の皆さまが「自分らしい生活を送る」ために、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うため、社会福祉協議会においても多機関協働の一端として中心的な役割が求められているともいえます。引き続き社協として何ができるかを常に考えていくことが私たちのあるべき姿と認識し、事業運営を行っていく必要があります。

令和6年度は、第1次地域福祉活動計画の折り返しの年でもあることを踏まえ、進捗状況と見直しを行いながら長期的な視点を持った事業展開を図ってまいります。

また近年起こりうる災害に備え、災害ボランティアの人材育成はもとより、災害用備品の整備を行いながら迅速に対応できる体制を整えていきます。

介護保険関係事業については、利用者様ファーストをモットーに高齢者の心に寄り添った介護をおこなってまいります。また、引き続き赤字を削減させるため職員一丸となって経営に努め、持続可能な事業運営を進めてまいります。

【行動指針】

1 寄り添い、共に考える

利用者様やご家族はもちろん職場においても、相手の立場に立ち、気持ちを思いやり寄り添いながら共に考えていきます。

2 一人ひとりの価値観や違いの尊重

価値観、取り巻く環境や考え方など、人はそれぞれに異なります。互いに違いを理解し、尊重します。

3 生きる喜びを大切に

すべてのひとの生きる喜び、働く喜びを大切にします。

4 安心の提供

生活を支える専門家としての心構え、必要な技術の向上に努め、地域での連携体制を築くことで、利用者様とご家族に安心の提供を目指します。

【重点目標】

- 1 ボランティア活動の担い手の育成に努める。
- 2 策定したBCP（事業継続計画）を使った訓練及び研修を行う。
- 3 地域福祉活動計画の検証と見直しを図っていく。
- 4 介護事業経営について経営会議を開催し分析を行いながら安定した経営に努める。

I 法人運営部門

1. 法人運営事業

【事業概要】

地域住民や幅広い福祉関係者の参加により、時代の変化と地域の福祉に対応した福祉サービス、福祉活動の充実や開発をすすめ、またそのための広報、人材育成、計画作りなどに取り組んでいく。

事業経営の透明性、財務規律の強化など安定した法人経営ができるよう、組織運営体制の整備に努める。

1. 理事会・評議員会			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	地域福祉の担い手としてふさわしい事業を地域住民とともに推進するため、理事会を中心として事業の健全経営や透明性を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	理事会は業務執行に関する意思決定機関、評議員会は重要事項の議決機関として運営する。 【主な内容】 予算・事業計画の決議、決算・事業報告の承認、各種規程の制定及び改正。	280

2. 監査			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	監事による業務執行状況、財務の監査を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	監事は理事会及び評議員会への出席などを通して本会の業務執行状況を把握し、評価、点検を行う。 また、そのための決算監査を実施する。	70

3. 人事評価制度の導入			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	現状、貢献度、姿勢、発揮能力に関係なく昇給する仕組みであり、全体のモチベーションが低下しやすい。この課題を解決すべく人事評価制度を導入し、職員の成長につなげていく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の枠組みの検討 ・キャリアパスの見直し ・制度について職員への説明会開催 ・評価シートの作成、運用方法の検討 ・規程の見直し ・評価者研修、職員説明会 	0

4. 健全な財務管理・財務運営			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	法人の会計、財産を適正に管理運用し、円滑な運営を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	会計、財務に関する諸規程に基づき、適正に管理運用を実施する。	0

5. 経営会議の開催			
サービス区分	法人運営事業・介護保険事業		担当：法人運営事業 介護保険事業
目的	社会福祉協議会が介護保険事業を行い意義も考えながら、介護保険事業の経営について毎月1回、事業所毎に収支をみながら経営の安定を図っていく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	毎月1回、事務局長と各介護保険事業所管理者、経理担当で経営会議を行う。	0

6. 専門家の活用			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	円滑で適切な法人運営を目的に専門家を活用する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	専門家の活用の検討及び業務委託 ・ 業務支援コンサルティング…社会保険労務士 ・ 会計業務…会計事務所 上記等、法人運営の効率化にむけて専門家を活用していく。	1,640

7. 委員会			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	専門的事項の協議を行う委員会等を開催し、事業推進を図る。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 5月	・ 苦情解決第三者委員会情報交換会 1回	5

8. BCP 訓練の実施			
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	作成した BCP(事業継続計画)を使って参集訓練、BCP 訓練		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	専門家を活用し業務委託契約により訓練を実施する。 ・ BCP 訓練・診断・社員教育 …一般社団法人日本災害救助支援機構 専門家(元自衛官)による危機管理アドバイスを受けながら実施していく。	924

9. 関係団体、関係機関との連携			
サービス区分	法人運営事業 担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当		
目的	民生委員、社会福祉施設、行政、関係機関との連携のもと要支援世帯の把握、該当するサービス、関係機関へつなげる。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)埴町、埴町教育委員会、福島県社会福祉協議会、東白川郡内社会福祉協議会との連携。 (2)民生児童委員協議会と連携し、地域福祉推進のための活動を協働するとともに、ひとり暮らし高齢者交流会を共催・協働で実施する。 (3)行政区長会、その他関係団体との連携。	0

10. 広報・公聴活動			
サービス区分	法人運営事業 担当：法人運営事業 地域福祉担当		
目的	社会福祉協議会の事業PRをはじめ、福祉文化の醸成や啓発のための広報活動を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	・はなわ社協だより「こころ」の発行 発行部数 2,900 部 発行月：6月、9月、12月3月 ・新しい情報を常に提供するため、ホームページ、Twitter、Facebook の更新を行う。	629

II 事業部門

1. 在宅福祉・地域福祉事業

【1】地域福祉活動推進事業(町受託事業)

【事業概要】

町民から寄せられた一般会費や企業からの賛助会費、赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し有効活用を図る。更に、地域住民の参加や行政や関係機関と連携し、福祉ニーズを把握、課題の解決に努めながら、住民が共に支えあう地域社会づくりを実現する。

1. 多世代を対象とした研修会の開催 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	地域貢献学習を積極的に推進するため、地域の誰もが学習の登場人物となり得ることを理解してもらい、子どもから大人までと一緒に研修を行うシステムを構築していく。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	令和6年度は学生も対象とした「災害」に関する研修会を行い、災害に関する意識付けを行っていく。	150

2. 福祉用具等貸出事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	車椅子やテント、ニュースポーツセットを無料で貸し出すことで地域福祉の推進に貢献。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	【貸出品目】 ・車椅子 ・テント ・炊き出し鍋 ・発電機 ・プロジェクター ・ニュースポーツセット	0

3. 百歳賀寿事業			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	満百歳の誕生日を迎えた方に対し、その長寿を祝い、併せて町民に広く高齢者福祉についての関心と理解を深めるとともに、高齢者の健康の増進に努める意欲を高める。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	県の百歳賀寿事業にあわせ記念品の贈呈。	24

4. 配食、移動販売の検討 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>食事作り、食事の確保にお困りの方に対するサービスとして配食事業について検討する。</p> <p>移動販売を実施している店舗へ働きかけ、買い物困難者へ必要な情報を届けつなげる取組みの実施</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	配食、移動販売についてニーズ把握と事業の検討を行う。	50

【2】一般募金配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた赤い羽根共同募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. ひとり暮らし高齢者交流事業			
サービス区分	一般募金配分金事業/地域福祉活動推進事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	町内のひとり暮らし高齢者を対象に交流事業を実施する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	11月	町内のひとり暮らし高齢者の交流事業を企画し、孤独をやわらげる。	356

2. ねたきり高齢者介護世帯慰問事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	寝たきり高齢者を抱えている家庭を対象に、毎日の介護を慰労する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	10月	町の友愛訪問にあわせて慰労金を贈呈。	60

3. ひとり親世帯入進学祝金贈呈事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	ひとり親家庭の就学生に対し、お祝い金を贈呈する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	2月 ～ 3月	入学進級のお祝金(一人につき現金 5,000 円)を贈呈、文具の購入等新学期の準備に役立ててもらおう。	685

4. 福祉団体助成事業			
サービス区分	一般募金配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	福祉団体、町内福祉施設に助成金を出すことで活動を応援する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)老人クラブ連合会 (2)心身障がい児(者)親の会 (3)身体障がい者福祉会 (4)赤十字奉仕団 (5)ウッドピアはなわ (6)ダリア工房	290

【3】歳末たすけあい配分金事業

【事業概要】

町民から寄せられた地域歳末たすけあい募金を町民の福祉の向上のため還元し、有効活用を図る。

1. 歳末たすけあい慰問事業			
サービス区分	歳末たすけあい配分金事業		担当：法人運営事業 総務担当
目的	対象者が安心安全に年を越して、あたたかく新年を迎えられるようにする。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	12月	(1)行政区へ歳末たすけあい募金協力依頼 (2)対象者の選定 (3)配分事業実施	686

【4】心配ごと相談事業（町受託事業）

【事業概要】

相談所を開催し、家族や仕事のことなど、日常生活上の様々な悩みごとや困りごとの相談に応じる。また、月に1回の弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。

1. 心配ごと相談事業			
サービス区分	心配ごと相談事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	相談所を定期開催し、相談に適切な助言指導を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 隔週月曜	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な相談窓口として、受けた相談を適切な機関につなぎながら各機関との連携を図り問題解決につなげる。 研修会や事例研究を行い、相談事業の発展向上に努める。 	285

2. 弁護士相談			
サービス区分	心配ごと相談事業		担当：法人運営事業 総務・地域福祉担当
目的	法律に係ることなど、町民が抱える問題の解決のため弁護士と連携する。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年 第2月曜	弁護士相談日を設け、法律の専門家による対応を行う。	411

【5】権利擁護事業（県社協受託事業）

【事業概要】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。

1. あんしんサポート事業(日常生活自立支援事業)			
サービス区分		福祉サービス利用援助事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		<p>判断能力が低下した利用者へのニーズに応え支援できるようにする。また、地域での自立が求められる中で支援ネットワーク確立を図る。</p> <p>現在、相談・利用件数が増加傾向にあり、生活支援員の確保ならびに成年後見制度移行課題への対応具体化を図る。</p>	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や生活に必要なお金の出し入れ等公的な制度で支援する。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスに関する情報提供や利用に関する手続き、利用料支払い等 ・預金通帳や印鑑など重要な書類等の金庫預かりサービス ・金融機関での日常的に必要な金銭の出し入れや公共料金等の口座引落とし手続き管理サービス 	754

【6】生活援護事業

【事業概要】

資金の貸付と必要な相談・支援を行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を目指すことを目的とする。

1. 生活福祉資金貸付事業(県社協委託事業)				
サービス区分		生活福祉資金貸付事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		福島県社会福祉協議会委託事業として、他の貸付が利用できない低所得者や障がい者世帯などに対して、経済的自立と生活の安定を図るための貸付事業。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)	
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)総合支援資金 失業等により収入が減少し、世帯の生活の維持ができなくなった場合の生活の建て直しのために貸付する資金 (2)福祉資金 福祉費 福祉機器の購入や商売、結婚、出産、葬儀、引越し、住宅改修等の経費等、日常生活上一時的に必要な経費等を貸付する資金 (3)福祉資金 緊急小口資金 緊急かつ一時的に生計の維持が困難になった場合に貸付する資金 (4)教育支援資金 高校、専門学校、短大、大学へ就学に必要な入学金や制服等の経費と授業料、通学定期代の就学経費を貸付する資金	1,119	

2. 生活援護資金貸付事業				
サービス区分		生活援護資金貸付事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		埴町社会福祉協議会の事業として、低所得者を対象に、その世帯の生活の安定と助長促進を図るため資金の貸付を行う。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)	
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活資金貸付(上限5万円無利子) (2)相談及び長期間滞っている未償還の処理について対応策を考える (3)助言援助、他機関(生活困窮自立支援事業による就労支援、生活保護、フードバンク等)との連携を図る	242	

2. 地域ボランティア活動の充実・福祉教育の推進

【1】 ボランティアセンター事業（町受託事業）

【事業概要】

住民の自主的な活動により、地域社会を住みよくする活動や住民の支えあい活動など社会的活動の参加の促進やボランティアグループの活動を支援する。

1. ボランティアの育成			
サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		関係機関と積極的に連携し、ボランティアの育成及び各種団体とのネットワークの構築に努める。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)傾聴ボランティア定例会・研修会 (2)福祉教育の出前講座 (3)ニュースポーツの普及推進 (4)シニア男性定例会・研修会 (5)ボランティアステップアップ研修会 (6)サマーショートボランティアスクール	171

2. ボランティア活動の環境整備			
サービス区分		ボランティアセンター事業	担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的		地域住民にとって身近な存在として機能し、ボランティアが活動しやすい環境を整える。 また、あらゆる住民が参画できるプラットフォームの提供をする。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)サロンへの支援 (2)男性が参加しやすいサロン内容の検討 ※地域福祉活動計画	10

3. 災害に関するボランティア予備軍、担い手育成 ※地域福祉活動計画			
サービス区分	ボランティアセンター事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	<p>町民の災害に対する意識を高めることを第一の目的とし、災害時のボランティアの担い手を育成していく。</p> <p>災害ボランティアセンターの運営についても研修していく。</p>		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	<p>(1)災害ボランティア役割について、町民の理解を得られるよう周知に努める。</p> <p>(2)町民の災害に対する意識を高めることを目的に研修会を開催する。</p> <p>(3)災害ボランティアの募集。</p> <p>(4)災害ボランティアセンター立ち上げを想定した訓練実施。</p>	141

3. 生活支援体制整備事業

【1】生活支援体制整備事業（町委託事業）

【事業概要】

日常生活において支援が必要な高齢者等の方々が、住み慣れた地域で生きがいをもって在宅生活が継続できるように、「介護予防」「社会参加」を重視しながら、住民の方が主体となって取り組む助け合い・支え合い活動を推進していく事業。また、地域の中で多様なサービスが提供できるよう、住民と一緒に考えながらボランティア等の担い手や地域資源の発掘、関係機関のネットワークづくりを行っていく。

1. 生活支援コーディネーター設置			
サービス区分	生活支援体制整備事業		担当：法人運営事業 地域福祉担当
目的	地域住民が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターを設置、地域の互助を高め、住民主体のサービスが活性化されるよう、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める。		
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	通年	(1)生活支援コーディネーター設置 (2)エールはなわ お手伝いサービス事業の実施 (3)有償ボランティアの育成 ※地域福祉活動計画 (4)有償ボランティア活動の創出 ※地域福祉活動計画	2,001

4. 福祉活動を支えるための取組み

【1】社会福祉協議会の会員および会費の募集

【事業概要】

全戸加入を目標として行政区長の協力をいただきながら会員の確保に努め、地域福祉事業を展開していく。

1. 会員の確保																		
サービス区分	法人運営事業		担当：法人運営事業 総務担当															
目的	会員の加入促進や委託事業の積極的受け入れる。 また、賛助会員についても加入促進に努める。																	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)															
新規 拡充 継続 縮小	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区の協力を得て、住民へ社協事業のPRを実施し、会員加入の促進を図る。 ・企業へ賛助会員の加入促進。 ・寄付収入の増加を図り、寄付者の意思に基づき活用を検討、実施するとともに活用事例を町民に周知する。 <p>【目標】</p> <table border="0"> <tr> <td>会員会費</td> <td>一般会費</td> <td>…</td> <td>2,019 世帯</td> <td>1,009,500 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賛助会費</td> <td>…</td> <td>130 口</td> <td>390,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,399,500 円</td> </tr> </table>	会員会費	一般会費	…	2,019 世帯	1,009,500 円		賛助会費	…	130 口	390,000 円				合計	1,399,500 円	2,418
会員会費	一般会費	…	2,019 世帯	1,009,500 円														
	賛助会費	…	130 口	390,000 円														
			合計	1,399,500 円														

【2】日本赤十字社

【事業概要】

日本赤十字社は国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など幅広い分野で活動しており、本会に福島県内の赤十字事業を企画運営している福島県支部の分区として赤十字の窓口を置くことで赤十字事業を推進する。

【内 容】

(1)赤十字社員運動強化事業

運動強化月間である5月に、赤十字事業の理解を深め、社員増強を図る。

・社資募集活動協力

(2)災害備品整備事業

災害時に備え、発電機などの災害備品や毛布などの住民配布用の災害グッズを整備する。

(3)防災講習会

防災講習会や炊き出し訓練など実施することで住民の防災意識の向上を図る。

【3】共同募金運動

【事業概要】

福島県共同募金会埴町共同募金委員会の事務局として、町民自ら参加する募金活動を促進、それぞれがたすけあいの心を持って生活できるよう募金活動を推進し、地域福祉の推進に努める。

【内 容】

(1)赤い羽根共同募金運動

(期 間) 10月1日から3月31日の間

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯570円)	1,140,000円
	法人募金(民生委員協力で町内企業へ募金協力依頼)	500,000円
	職域募金(社協、役場、福祉施設職員へ募金協力依頼)	90,000円
	学校募金(募金箱設置協力依頼)	3,000円
	街頭募金	10,000円
	その他の募金	50,000円
	計	1,793,000円

(2)地域歳末たすけあい募金運動

(期 間) 12月1日から12月31日の間

・戸別募金(行政区へ募金協力依頼)

(目標額)	戸別募金(行政区へ募金協力依頼 ※1世帯350円)	700,000円
-------	---------------------------	----------

5. 福祉団体事務局

【1】民生児童委員協議会

【事業概要】

民生委員・児童委員は、地域に暮らす方々の良き相談相手であるばかりでなく、高齢者の孤独死や児童虐待、認知症高齢者の増加、悪質商法被害といった社会的課題に対して、地域住民や社会福祉協議会等と連携を図りながら、その解決に向けた取り組みの中心的な役割を果たす。

【内 容】

(1)定例会の開催

毎月定例会を開催し、地域の福祉問題や担当世帯への援助方法の検討を行うなど、民生児童委員相互の連携の強化と任務遂行に必要な知識、技術の向上を図る。

(2)調査及び広報活動

担当地域の要援護者の把握と見守り安否確認を行う。

(3)相談支援活動

社会福祉協議会との連携により、地域住民の抱えるさまざまな相談に対応する。

(4)「活動強化方策」の策定

地域の実情を把握し、今後の民生児童委員協議会の機能強化を図る。

(5)研修事業

各種研修会への参加、先進地への視察研修を行い、民生児童委員の資質向上を図る。

【2】老人クラブ連合会

【事業概要】

高齢者が仲間づくりを通して生きがいと健康づくり、生活を豊かにする楽しい活動を行うとともに、その知識や経験を活かして地域の諸団体と共同し、地域を豊かにする社会活動に取り組み明るい長寿社会づくりを目指す。

【内 容】

(1)福島県老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・ニュースポーツ交流会、各種大会への参加

(2)埴町老人クラブ連合会主催事業に関する業務

・グラウンドゴルフ大会、健康増進事業、最高齢者慰問、クロリティー大会、カーリンコン大会、共同募金運動、高齢者作品展、高齢者大会、雑巾寄贈運動、在宅高齢者友愛訪問等

(3)地区老人クラブ活動支援業務

【3】赤十字奉仕団

【事業概要】

赤十字のボランティア活動を通じて地域社会に貢献したい、という方々で結成され、献血の啓発、災害救護・防災活動などのほか、地域の実情に応じて 高齢者や障がい者の支援活動、環境美化活動など様々な活動を行う。

【内 容】

- ・日赤社資募集活動協力
- ・ひとり暮らし高齢者見守り活動
- ・研修会、炊き出し訓練
- ・はなわ育成園ガーデンパーティーボランティア協力
- ・NHK 海外たすけあい募金運動
- ・ひとり暮らし高齢者へ年賀状作成
- ・寝たきり家庭への慰問事業
- ・献血事業の推進

【4】身体障がい者福祉会

【事業概要】

会員の親睦を図ることと福祉向上を目的に、身体障がい者に関する様々な活動を通して交流を深めていく。

【内 容】

- ・視察研修
- ・野外研修
- ・県身体障がい者福祉大会、東白川郡身体障がい者福祉会事業への参加

【5】心身障がい児(者)親の会

【事業概要】

心身障がい児(者)の保護育成と福祉の向上を図ることを目的に、広報調査、関係機関との連結提携を行い、各種事業を展開する。

【内 容】

- ・懇談会を通して情報交換会

【6】遺族会

【事業概要】

戦没者の霊を慰め、遺族を援護することにより遺族間の親睦と福祉向上及び世界平和の確立を目的とする。

【内 容】

- ・町と合同で追悼慰霊式を開催
- ・視察研修

Ⅲ 経営部門

1. 介護サービス事業（介護保険法）

【事業概要】

高齢者等が住み慣れた地域において、適切な介護サービスを利用し、出来るだけ自宅で自立した日常生活が送れるよう支援する。

令和6年度は持続可能な介護事業経営に向けて、分析を基に経営会議を行い事業存続のための対応を行っていく。また、感染症対策も引続き行っていく。

引続き、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		訪問介護事業											担当：訪問介護事業所
目的		高齢者が住み慣れた地域において在宅で安心して生活できるように支援する。 また、利用者本位の立場から自己決定を尊重し、自立に向けた介護サービスを提供する。 そのために、基本的な知識と技術を身につけ、より良いサービスの提供ができるよう努める。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)ヘルパーが訪問し、食事や排泄などの身体介護や掃除や洗濯、調理などの生活援助を行う (2)ヘルパー研修会を開き、情報共有、スキルアップを図る											17,380
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	4,800

(単位：件)

2. 通所介護事業(デイサービスセンター)														
サービス区分		通所介護事業												担当：通所介護事業所
目的		<p>デイサービスを利用することで外出する機会を設け、地域の人たちとの関わりを継続しながら楽しい日常生活を形作る手伝いをする。</p> <p>また、家族の介護負担の軽減も目的とする。</p>												
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)	
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15	<p>(1)食事、入浴、レクリエーションを通して、他の利用者と交流を深め、楽しい時間を過ごしてもらう</p> <p>(2)定期的に身体を動かす機会を作ること、健康を維持していきながら目的と張り合いをもった生活を営んでいただけるよう取り組む</p> <p>(3)年間行事を取り入れ季節を感じるおもてなしをする</p> <p>(4)介護状態に応じ、寝たきりの方でも機械浴槽を使用して安心してゆっくりと入浴してもらう。</p> <p>(5)引続き祝日営業と営業時間の延長を行う。</p>											69,872	
	(休業日) 日曜日 年末年始													
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	7,200	

(単位：件)

3. 訪問入浴介護事業(入浴車)														
サービス区分		訪問入浴介護事業												担当：訪問入浴介護事業所
目的		<p>寝たきりのため自宅の浴槽で入浴ができない方も、入浴車を利用することで約1坪のスペースで自宅の部屋で入浴していただくことで、身体的効果、精神的効果をもたらすとともに自宅での介護を支援する。</p>												
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)	
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15	<p>(1)介護・介助が必要な高齢者に、自宅の部屋で寝たままの状態、安心して入浴していただく</p> <p>(2)地域ニーズの把握に努め、訪問入浴サービスの利用増加に努める</p> <p>(3)地域医療との連携を図り、安全かつ快適な入浴サービスを提供するために業務改善を図る</p>											5,736	
	(休業日) 土日祝日 年末年始													
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480	

(単位：件)

4. 居宅介護支援事業(ケアマネージャー)													
サービス区分		居宅介護支援事業 担当：居宅介護支援事業所											
目的		利用者が在宅生活の不安を解消し、安心して日々の生活を送れるように支援する。 そのために積極的に研修会に参加し研鑽並びに向上に努める。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	(1) 介護保険利用者に、居宅介護計画(ケアプラン)を作成し、適切に介護サービスを利用できるよう支援する。											20,747
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105	1,260

(単位：件)

5. 地域包括支援センター事業(町受託事業)													
サービス区分		地域包括支援センター事業 担当：地域包括支援センター											
目的		地域で暮らす高齢者を介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支え、いつまでも健やかに住み慣れた地域で生活していけるよう、健康を応援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	(営業時間) 8:30 ～ 17:15 (休業日) 土日祝日 年末年始	<p>①相談業務</p> <p>(1)高齢者やその家族、近隣に暮らす人の介護に関する悩みや問題に対応</p> <p>(2)介護保険や町の保健、福祉サービスの相談</p> <p>②さまざまな方面から支援</p> <p>(1)町役場や医療機関、介護保険事業所、地域の民生委員、社会福祉協議会事務局等と協力し、高齢者が暮らしやすい地域づくりに取り組む</p> <p>(2)地域と連携して高齢者の支援に努める</p> <p>③自立した生活を応援</p> <p>(1)介護が必要な状態にならないよう、健康づくり、介護予防を支援</p> <p>(2)いつまでも元気で暮らしていくために、町の介護予防教室に参加される方の支援</p> <p>(3)要支援に認定された方の自立に向けたサービス利用を支援</p> <p>④権利を守る</p> <p>(1)日常的な金銭管理が心配な高齢者を支援</p> <p>(2)財産の管理に関すること、成年後見制度の紹介</p> <p>(3)高齢者の虐待の早期発見、防止に関すること、消費者被害に対応</p> <p>(4)権利擁護に関する制度の紹介や関係機関との連絡</p>											24,513

2. 障がい福祉サービス事業（障害者総合支援法）

【事業概要】

身体や精神に障がいのある方や特定の疾患のある方が、地域のなかで生活を続けていけるよう、障がいの程度や社会活動や介護者、居住等の状況を踏まえ支援をする。

令和6年度は持続可能な介護事業経営に向けて、分析を基に経営会議を行い事業存続のための対応を行っていく。また、感染症対策も引き続き行っていく。

引き続き、利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。また、更なるサービスの質の向上を目指して、人材育成に力を入れていく。

1. 自立支援訪問介護事業(ホームヘルプサービス)													
サービス区分		自立支援訪問介護事業											担当：自立支援訪問介護事業所
目的		自立支援法に基づき、心身に障がいがあるために介護を必要とする方を対象に訪問介護サービスを行い、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援する。											
区分	実施期間	事業内容・計画											予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)ヘルパーが自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談や助言など、生活全般にわたる援助を行う。 (2)通院介助を行う。 (3)ヘルパー研修会を開き、障がいに見合った支援ができるよう、基本的な知識と技術を学びよりよいサービスが提供できるよう努める。 (4)市町村からの要請に応じて障害者区分認定調査を行う。											5,404
目標値	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200

(単位:件)

3. 地域生活支援事業（町受託事業）

【事業概要】

障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者に応じて市町村が創意工夫し、利用者の状況に応じた柔軟な形態で事業を効果的効率的に実施、支援する。

また、日中、自分以外に家事、育児をしてくれる人がいない町内在住の妊婦や小さい子どもの保護者に対して育児の支援をする。

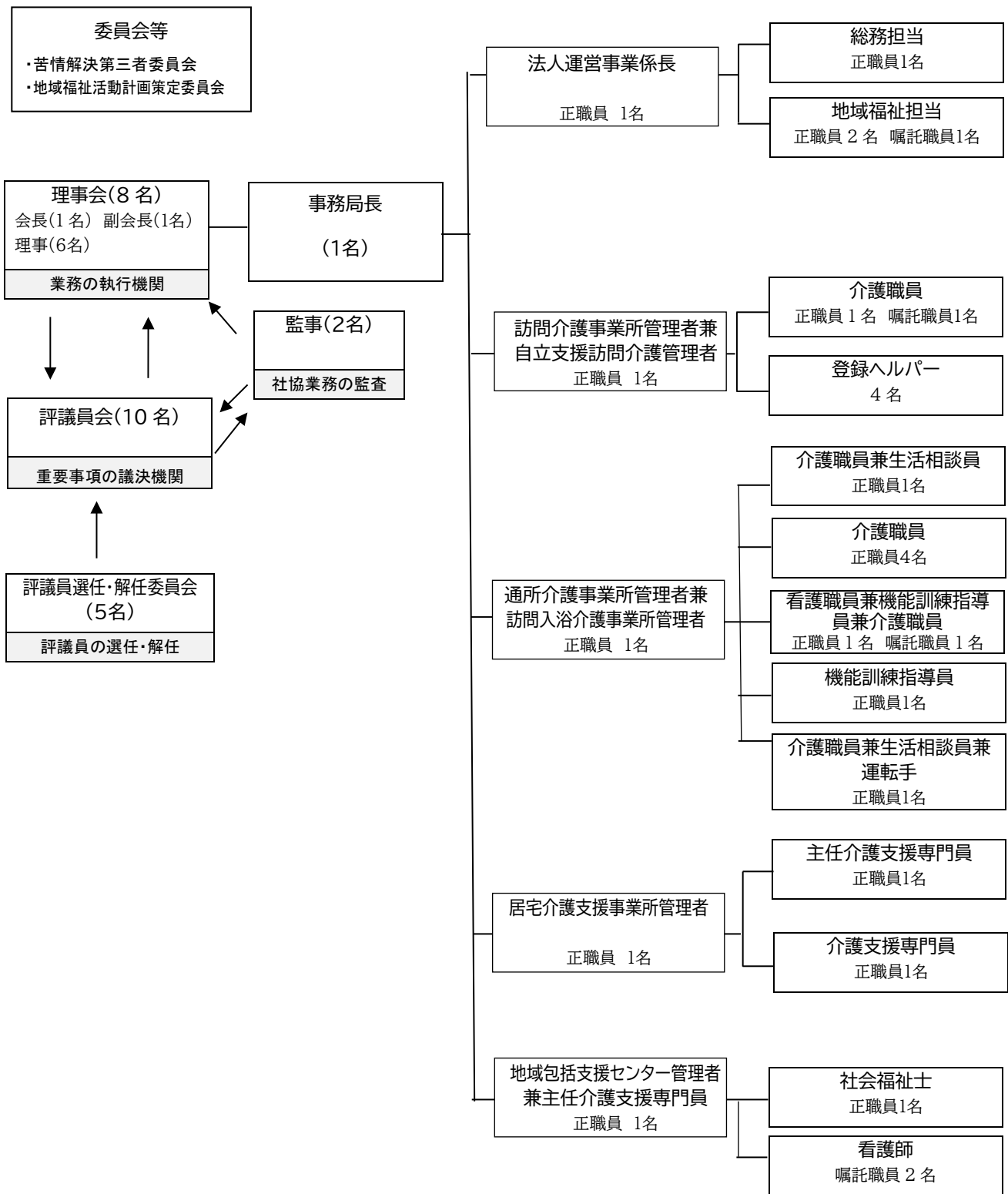
1. 育児支援事業(ホームヘルプサービス)			
サービス区分		自立支援訪問介護事業 担当：自立支援訪問介護事業所	
目的		子育てへの負担感やストレスを軽減するため、妊婦や小さい子どもがいる保護者に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	
区分	実施期間	事業内容・計画	予算(千円)
新規 拡充 継続 縮小	365日 (年中無休)	(1)食事の準備及び片付け、衣類の洗濯・補修、部屋の掃除・整理整頓などの家事支援。 (2)ミルク、おむつ交換、沐浴援助などの育児支援。	120

主な年間事業スケジュール

事業内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
理事会	←		開催		必要に応じて開催							開催	→	
評議員会	←		開催		必要に応じて開催								開催	→
監査		決算 監査					上半期 監査							
経営会議	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
会員会費(行政区)	区長会 依頼	各区 依頼											→	
会員会費(企業等)							依頼							
BCP 訓練	←	研修		訓練			訓練				研修	→		
職員研修会							実施							
社協だよりの発行			発行			発行			発行			発行		
ひとり暮らし高齢者交流事業								開催						
百歳賀寿事業	←					実						→		
寝たきり家族介護慰問							実施							
ひとり親家庭入進学 祝金贈呈事業											実施			
歳末たすけあい事業							募金 依頼		慰問 実施					
災害ボランティアセミナー							実施							
エールはなわ お手伝いサービス	←					実						→		

組織図

社会福祉法人埴町社会福祉協議会組織図（令和6年3月1日現在）



令和6年度

一般会計当初予算書

令和6年3月11日

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

令和6年度 一般会計当初予算書

(一般会計全体)

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	181 会費収入	1,418	1,483	△65	
	01 一般会員会費収入	1,009	1,014	△5	
	02 特別会員会費収入	19	19		
	03 賛助会員会費収入	390	450	△60	
	182 寄附金収入	1,000	800	200	
	01 寄附金収入	1,000	800	200	
	183 経常経費補助金収入	33,809	32,303	1,506	
	03 町補助金収入	31,932	30,359	1,573	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	27,413	25,985	1,428	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,519	4,374	145	
	04 共同募金配分金収入	1,877	1,944	△67	
	01 一般募金配分金収入	1,191	1,249	△58	
	02 歳末たすけあい配分金収入	686	695	△9	
	184 助成金収入	793	135	658	
	01 全社協助成金収入	135	135		
	02 県社協助成金収入	88		88	
	04 その他の助成金収入	570		570	
	185 受託金収入	32,764	37,903	△5,139	
	01 町受託金収入	30,136	34,227	△4,091	
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	284	822	△538	
	03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	99	180	△81	
	04 訪問調査受託金収入	386	496	△110	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	19,066	18,767	299	
	07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	686	905	△219	
	08 地域福祉活動推進事業受託金収入	794	1,058	△264	
	09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
	10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
	11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,500	9,678	△3,178	
	02 県社協受託金収入	1,619	1,698	△79	
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,119	1,083	36	
	03 日常生活自立支援事業受託金収入	500	615	△115	
	03 他市町村受託金収入	747	1,891	△1,144	
	01 訪問調査受託金収入	10	34	△24	
	02 訪問入浴サービス受託金収入	737	1,857	△1,120	
	04 地域包括支援センター受託金収入	262	87	175	
	01 新予防給付受託金収入	262	87	175	
	186 貸付事業収入	230	140	90	
	01 償還金収入	230	140	90	
	187 事業収入	193	242	△49	
	02 利用料収入	193	242	△49	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	27	83	△56	
	02 県受託金事業利用者負担金収入(一般)	166	159	7	
	188 介護保険事業収入	110,644	103,336	7,308	
	02 居宅介護料収入	67,211	60,464	6,747	
	01 (介護報酬収入)	60,622	54,154	6,468	
	01 介護報酬収入	60,622	54,154	6,468	
	02 (利用者負担金収入)	6,589	6,310	279	
	01 介護負担金収入(公費)	162	106	56	
	02 介護負担金収入(一般)	6,427	6,204	223	
	04 居宅介護支援介護料収入	22,558	22,069	489	
	01 居宅介護支援介護料収入	19,289	18,900	389	
	02 介護予防支援介護料収入	3,269	3,169	100	
	05 利用者等利用料収入	5,914	5,092	822	
02 居宅介護サービス利用料収入	688	360	328		
05 食費収入(一般)	5,041	4,516	525		
08 その他の利用料収入	185	216	△31		

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	14,961	15,711	△750	
	01 事業費収入	13,680	14,410	△730	
	02 事業負担金収入(公費)	66	71	△5	
	03 事業負担金収入(一般)	1,215	1,230	△15	
	189 障がい福祉サービス等事業収入	4,601	5,517	△916	
	01 自立支援給付費収入	4,601	5,517	△916	
	01 介護給付費収入	4,601	5,517	△916	
	191 受取利息配当金収入	2	3	△1	
	01 受取利息配当金収入	1	1		
	02 積立預金受取利息配当金収入	1	2	△1	
	192 その他の収入	2	21	△19	
	03 その他の収入	2	21	△19	
	01 雑収入	2	21	△19	
	事業活動収入計(1)	185,456	181,883	3,573	
	支出	131 人件費支出	141,098	127,393	13,705
01 役員報酬支出		350	350		
02 職員給料支出		66,574	65,233	1,341	
03 職員諸手当		9,040	8,395	645	
01 扶養手当		1,704	2,058	△354	
02 住居手当		561	561		
03 通勤手当		953	981	△28	
04 超過勤務手当		619	516	103	
05 管理職手当		1,186	1,168	18	
08 資格手当		1,417	1,525	△108	
09 職務加算		180	109	71	
10 土日祝日出勤手当		660	697	△37	
11 特定処遇改善手当		780	780		
12 支援加算金手当		980		980	
04 職員賞与支出		22,551	19,226	3,325	
06 非常勤職員給与支出		23,603	16,991	6,612	
01 嘱託職員等賃金		19,163	11,977	7,186	
02 登録ヘルパー賃金		4,375	4,881	△506	
03 生活支援員活動費		65	133	△68	
09 法定福利費支出		18,980	17,198	1,782	
01 健康保険料		7,207	6,668	539	
02 厚生年金保険料		10,306	9,168	1,138	
03 子ども・子育て拠出金		408	362	46	
04 労災保険		339	304	35	
05 雇用保険		720	696	24	
132 事業費支出		17,132	19,141	△2,009	
01 給食費支出		4,275	2,708	1,567	
02 介護用品費支出		3	914	△911	
04 保健衛生費支出		148	226	△78	
07 教養娯楽費支出		214	198	16	
08 日用品費支出		115	91	24	
09 水道光熱費支出		5,433	8,668	△3,235	
10 燃料費支出		456	336	120	
11 消耗器具備品費支出		975	796	179	
13 賃借料支出		1,510	1,249	261	
14 車輛費支出		3,245	3,238	7	
27 給付金支出		736	695	41	
33 雑支出		22	22		
133 事務費支出		21,035	26,555	△5,520	
01 福利厚生費支出		753	776	△23	
02 職員被服費支出		76	87	△11	
03 旅費交通費支出		163	250	△87	
01 職員旅費		95	143	△48	
02 役員等費用弁償	40	53	△13		
03 委員等旅費	28	54	△26		
04 研修費支出	447	636	△189		
05 事務消耗品費支出	931	1,164	△233		
06 器具什器費支出	1	769	△768		
07 印刷製本費支出	712	449	263		

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	支出				
	08 水道光熱費支出	49	81	△32	
	09 車両費支出	938	906	32	
	10 燃料費支出	35	43	△8	
	11 修繕費支出	409	615	△206	
	12 通信運搬費支出	931	764	167	
	13 会議費支出	64	71	△7	
	14 広報費支出	321	404	△83	
	15 業務委託費支出	5,114	9,755	△4,641	
	16 手数料支出	200	130	70	
	17 保険料支出	1,092	1,207	△115	
	18 賃借料支出	4,372	3,388	984	
	19 土地・建物賃借料支出	151	151		
	20 租税公課支出	158	173	△15	
	21 保守料支出	1,876	2,170	△294	
	22 渉外費支出	144	180	△36	
	23 諸会費支出	143	158	△15	
	24 資料図書費支出	115	101	14	
	26 慰問費支出	1,211	1,235	△24	
	01 老人福祉慰問費	526	584	△58	
	02 母子父子慰問費	685	650	35	
	03 災害見舞金		1	△1	
	28 諸謝金支出	598	846	△248	
	30 雑支出	31	46	△15	
	02 雑支出	31	46	△15	
	138 貸付事業等支出	240	300	△60	
	01 貸付金支出	240	300	△60	
	141 助成金支出	290	290		
	01 助成金支出	290	290		
	事業活動支出計(2)	179,795	173,679	6,116	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,661	8,204	△2,543	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
支出	147 固定資産取得支出	1	1		
	02 その他の固定資産取得支出	1	1		
	06 器具及び備品取得支出	1	1		
		施設整備等支出計(5)	1	1	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1	△1		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
支出	155 積立資産支出	901	727	174	
	03 その他の積立資産支出	901	727	174	
	02 事業運営資金積立金積立支出	901	727	174	
	165 その他の活動による支出	8,496	8,299	197	
	01 退職手当積立基金預け金支出	8,496	8,299	197	
	01 県社協退職共済掛金	1,676	1,638	38	
	02 全社協退職共済掛金	6,820	6,661	159	
		その他の活動支出計(8)	9,397	9,026	371
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,397	△9,026	△371	
	予備費支出(10)	23,074	16,966	6,108	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,811	△17,789	△9,022	
	前期末支払資金残高(12)	26,811	17,789	9,022	
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

令和6年度 一般会計当初予算書
(社会福祉事業区分法人本部拠点区分)

令和6年3月11日

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	社会福祉事業区分法人本部拠点区分

令和6年度 一般会計当初予算書
(社会福祉事業区分法人本部拠点区分)

(単位:千円)

	科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	181 会費収入	1,418	1,483	△65	
	01 一般会員会費収入	1,009	1,014	△5	
	02 特別会員会費収入	19	19		
	03 賛助会員会費収入	390	450	△60	
	182 寄附金収入	1,000	800	200	
	01 寄附金収入	1,000	800	200	
	183 経常経費補助金収入	33,809	32,303	1,506	
	03 町補助金収入	31,932	30,359	1,573	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	27,413	25,985	1,428	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	4,519	4,374	145	
	04 共同募金配分金収入	1,877	1,944	△67	
	01 一般募金配分金収入	1,191	1,249	△58	
	02 歳末たすけあい配分金収入	686	695	△9	
	184 助成金収入	793	135	658	
	01 全社協助成金収入	135	135		
	02 県社協助成金収入	88		88	
	04 その他の助成金収入	570		570	
	185 受託金収入	12,030	15,892	△3,862	
	01 町受託金収入	10,405	14,160	△3,755	
	03 障がい者ホームヘルプ事業受託金収入	99	180	△81	
	04 訪問調査受託金収入	5	18	△13	
	07 心配ごと相談所運営事業受託金収入	686	905	△219	
	08 地域福祉活動推進事業受託金収入	794	1,058	△264	
	09 ボランティアセンター事業受託金収入	321	321		
	10 生活支援体制整備事業受託金収入	2,000	2,000		
	11 デイサービスセンター指定管理料受託金収入	6,500	9,678	△3,178	
	02 県社協受託金収入	1,619	1,698	△79	
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,119	1,083	36	
	03 日常生活自立支援事業受託金収入	500	615	△115	
	03 他市町村受託金収入	6	34	△28	
	01 訪問調査受託金収入	6	34	△28	
	186 貸付事業収入	230	140	90	
	01 償還金収入	230	140	90	
	187 事業収入	181	209	△28	
	02 利用料収入	181	209	△28	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	15	50	△35	
	02 県受託金事業利用者負担金収入(一般)	166	159	7	
	188 介護保険事業収入	80,752	74,569	6,183	
	02 居宅介護料収入	62,028	56,260	5,768	
	01 (介護報酬収入)	55,946	50,333	5,613	
	01 介護報酬収入	55,946	50,333	5,613	
	02 (利用者負担金収入)	6,082	5,927	155	
	01 介護負担金収入(公費)	162	106	56	
	02 介護負担金収入(一般)	5,920	5,821	99	
	05 利用者等利用料収入	5,914	5,092	822	
	02 居宅介護サービス利用料収入	688	360	328	
	05 食費収入(一般)	5,041	4,516	525	
	08 その他の利用料収入	185	216	△31	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,810	13,217	△407	
	01 事業費収入	11,529	11,916	△387	
02 事業負担金収入(公費)	66	71	△5		
03 事業負担金収入(一般)	1,215	1,230	△15		
189 障がい福祉サービス等事業収入	4,601	5,517	△916		
01 自立支援給付費収入	4,601	5,517	△916		
01 介護給付費収入	4,601	5,517	△916		

		科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要	
事業活動による収入	191	受取利息配当金収入	2	3	△1		
	01	受取利息配当金収入	1	1			
	02	積立預金受取利息配当金収入	1	2	△1		
	192	その他の収入	2	21	△19		
	03	その他の収入	2	21	△19		
	01	雑収入	2	21	△19		
		事業活動収入計(1)	134,818	131,072	3,746		
	事業活動による支出	131	人件費支出	100,054	86,834	13,220	
		01	役員報酬支出	350	350		
		02	職員給料支出	47,102	43,004	4,098	
		03	職員諸手当	6,532	5,501	1,031	
		01	扶養手当	1,075	1,206	△131	
		03	通勤手当	800	807	△7	
		04	超過勤務手当	553	386	167	
		05	管理職手当	864	853	11	
		08	資格手当	759	729	30	
		09	職務加算	180	109	71	
		10	土日祝日出勤手当	660	697	△37	
		11	特定処遇改善手当	732	714	18	
12		支援加算金手当	909		909		
04		職員賞与支出	16,269	12,743	3,526		
06		非常勤職員給与支出	16,491	13,665	2,826		
01		嘱託職員等賃金	12,051	8,651	3,400		
02		登録ヘルパー賃金	4,375	4,881	△506		
03		生活支援員活動費	65	133	△68		
09		法定福利費支出	13,310	11,571	1,739		
01		健康保険料	5,265	4,721	544		
02		厚生年金保険料	7,068	5,971	1,097		
03		子ども・子育て拠出金	280	236	44		
04		労災保険	232	199	33		
05		雇用保険	465	444	21		
132		事業費支出	16,714	18,902	△2,188		
01		給食費支出	4,275	2,708	1,567		
02		介護用品費支出	3	914	△911		
04		保健衛生費支出	148	226	△78		
07		教養娯楽費支出	214	198	16		
08		日用品費支出	115	91	24		
09		水道光熱費支出	5,433	8,668	△3,235		
10		燃料費支出	404	289	115		
11		消耗器具備品費支出	883	771	112		
13		賃借料支出	1,510	1,249	261		
14		車輛費支出	2,971	3,071	△100		
27		給付金支出	736	695	41		
33		雑支出	22	22			
133		事務費支出	16,427	22,239	△5,812		
01		福利厚生費支出	549	526	23		
02		職員被服費支出	26	47	△21		
03		旅費交通費支出	143	210	△67		
01		職員旅費	75	103	△28		
02		役員等費用弁償	40	53	△13		
03		委員等旅費	28	54	△26		
04		研修費支出	385	446	△61		
05		事務消耗品費支出	585	604	△19		
06		器具什器費支出	1	769	△768		
07		印刷製本費支出	674	406	268		
08		水道光熱費支出	49	81	△32		
09		車両費支出	345	406	△61		
10		燃料費支出	35	43	△8		
11		修繕費支出	209	335	△126		
12		通信運搬費支出	801	622	179		
13	会議費支出	36	43	△7			
14	広報費支出	246	329	△83			

令和6年度 一般会計当初予算書
(社会福祉事業区分法人本部拠点区分)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	支	15 業務委託費支出	4,602	9,464	△4,862	
	出	16 手数料支出	170	102	68	
		17 保険料支出	873	1,009	△136	
		18 賃借料支出	2,532	1,997	535	
		19 土地・建物賃借料支出	151	151		
		20 租税公課支出	112	163	△51	
		21 保守料支出	1,843	2,170	△327	
		22 渉外費支出	144	180	△36	
		23 諸会費支出	92	102	△10	
		24 資料図書費支出	95	71	24	
		26 慰問費支出	1,211	1,235	△24	
		01 老人福祉慰問費	526	584	△58	
		02 母子父子慰問費	685	650	35	
		03 災害見舞金		1	△1	
		28 諸謝金支出	498	716	△218	
		30 雑支出	20	12	8	
		02 雑支出	20	12	8	
		138 貸付事業等支出	240	300	△60	
		01 貸付金支出	240	300	△60	
		141 助成金支出	290	290		
	01 助成金支出	290	290			
	事業活動支出計(2)	133,725	128,565	5,160		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,093	2,507	△1,414		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支	147 固定資産取得支出	1	1		
		02 その他の固定資産取得支出	1	1		
		06 器具及び備品取得支出	1	1		
		施設整備等支出計(5)	1	1		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1	△1			
その他の活動による収支	収	210 事業区分間繰入金収入	1,898	1,736	162	
		01 按分経費繰入金収入	1,898	1,736	162	
		その他の活動収入計(7)	1,898	1,736	162	
	支	155 積立資産支出	901	727	174	
		03 その他の積立資産支出	901	727	174	
		02 事業運営資金積立金積立支出	901	727	174	
		165 その他の活動による支出	5,826	5,251	575	
		01 退職手当積立基金預け金支出	5,826	5,251	575	
		01 県社協退職共済掛金	1,149	1,036	113	
		02 全社協退職共済掛金	4,677	4,215	462	
		その他の活動支出計(8)	6,727	5,978	749	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,829	△4,242	△587		
	予備費支出(10)	23,074	16,053	7,021		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,811	△17,789	△9,022		
前期末支払資金残高(12)			26,811	17,789	9,022	
当期末支払資金残高(11)+(12)						

令和6年3月11日

法人名	社会福祉法人 埴町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分法人本部拠点区分

令和6年度 一般会計当初予算書 (公益事業区分法人本部拠点区分)

(単位:千円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要	
事業活動による収支	収入					
	185 受託金収入	1,641	3,096	△1,455		
	01 町受託金収入	638	1,152	△514		
	01 障がい者訪問入浴サービス受託金収入	284	822	△538		
	04 訪問調査受託金収入	354	330	24		
	03 他市町村受託金収入	741	1,857	△1,116		
	01 訪問調査受託金収入	4		4		
	02 訪問入浴サービス受託金収入	737	1,857	△1,120		
	04 地域包括支援センター受託金収入	262	87	175		
	01 新予防給付受託金収入	262	87	175		
	187 事業収入	12	33	△21		
	02 利用料収入	12	33	△21		
	01 町受託金事業利用者負担金収入	12	33	△21		
	188 介護保険事業収入	24,472	23,104	1,368		
	02 居宅介護料収入	5,183	4,204	979		
	01 (介護報酬収入)	4,676	3,821	855		
	01 介護報酬収入	4,676	3,821	855		
	02 (利用者負担金収入)	507	383	124		
	02 介護負担金収入(一般)	507	383	124		
	04 居宅介護支援介護料収入	19,289	18,900	389		
	01 居宅介護支援介護料収入	19,289	18,900	389		
	事業活動収入計(1)	26,125	26,233	△108		
	支出					
	131 人件費支出	21,833	21,002	831		
	02 職員給料支出	12,892	13,556	△664		
	03 職員諸手当	1,493	1,382	111		
	01 扶養手当	329	228	101		
	02 住居手当	324	324			
	03 通勤手当	112	133	△21		
	04 超過勤務手当	6	10	△4		
	05 管理職手当	185	185			
	08 資格手当	418	436	△18		
	11 特定処遇改善手当	48	66	△18		
	12 支援加算金手当	71		71		
	04 職員賞与支出	3,796	3,145	651		
	06 非常勤職員給与支出	642		642		
	01 嘱託職員等賃金	642		642		
	09 法定福利費支出	3,010	2,919	91		
	01 健康保険料	1,048	1,035	13		
	02 厚生年金保険料	1,723	1,655	68		
	03 子ども・子育て拠出金	68	65	3		
	04 労災保険	57	55	2		
	05 雇用保険	114	109	5		
	132 事業費支出	418	239	179		
	10 燃料費支出	52	47	5		
11 消耗器具備品費支出	92	25	67			
14 車両費支出	274	167	107			
133 事務費支出	591	874	△283			
01 福利厚生費支出	92	81	11			
04 研修費支出	12	90	△78			
05 事務消耗品費支出	20	30	△10			
09 車両費支出	184	306	△122			
11 修繕費支出		100	△100			
12 通信運搬費支出	118	130	△12			
16 手数料支出	6	4	2			
17 保険料支出	86	108	△22			
20 租税公課支出	25	10	15			

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
	21 保守料支出	33		33	
	23 諸会費支出	15	15		
	事業活動支出計(2)	22,842	22,115	727	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,283	4,118	△835	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	162 事業区分間繰入金支出	1,515	1,346	169	
	01 按分経費繰入金支出	1,515	1,346	169	
	165 その他の活動による支出	1,768	1,859	△91	
	01 退職手当積立基金預け金支出	1,768	1,859	△91	
	01 県社協退職共済掛金	349	367	△18	
	02 全社協退職共済掛金	1,419	1,492	△73	
		その他の活動支出計(8)	3,283	3,205	78
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,283	△3,205	△78	
	予備費支出(10)		913	△913	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

令和6年3月11日

法人名	社会福祉法人 稲町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
拠点区分	公益事業区分包括センター拠点区分

令和6年度 一般会計当初予算書 (公益事業区分包括センター拠点区分)

(単位:千円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	185 受託金収入	19,093	18,915	178	
	01 町受託金収入	19,093	18,915	178	
	04 訪問調査受託金収入	27	148	△121	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	19,066	18,767	299	
	188 介護保険事業収入	5,420	5,663	△243	
	04 居宅介護支援介護料収入	3,269	3,169	100	
	02 介護予防支援介護料収入	3,269	3,169	100	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,151	2,494	△343	
	01 事業費収入	2,151	2,494	△343	
事業活動収入計(1)	24,513	24,578	△65		
事業活動による収支	支出				
	131 人件費支出	19,211	19,557	△346	
	02 職員給料支出	6,580	8,673	△2,093	
	03 職員諸手当	1,015	1,512	△497	
	01 扶養手当	300	624	△324	
	02 住居手当	237	237		
	03 通勤手当	41	41		
	04 超過勤務手当	60	120	△60	
	05 管理職手当	137	130	7	
	08 資格手当	240	360	△120	
	04 職員賞与支出	2,486	3,338	△852	
	06 非常勤職員給与支出	6,470	3,326	3,144	
	01 嘱託職員等賃金	6,470	3,326	3,144	
	09 法定福利費支出	2,660	2,708	△48	
	01 健康保険料	894	912	△18	
	02 厚生年金保険料	1,515	1,542	△27	
	03 子ども・子育て拠出金	60	61	△1	
	04 労災保険	50	50		
	05 雇用保険	141	143	△2	
	133 事務費支出	4,017	3,442	575	
	01 福利厚生費支出	112	169	△57	
	02 職員被服費支出	50	40	10	
	03 旅費交通費支出	20	40	△20	
	01 職員旅費	20	40	△20	
	04 研修費支出	50	100	△50	
	05 事務消耗品費支出	326	530	△204	
	07 印刷製本費支出	38	43	△5	
	09 車両費支出	409	194	215	
	11 修繕費支出	200	180	20	
	12 通信運搬費支出	12	12		
	13 会議費支出	28	28		
	14 広報費支出	75	75		
	15 業務委託費支出	512	291	221	
16 手数料支出	24	24			
17 保険料支出	133	90	43		
18 賃借料支出	1,840	1,391	449		
20 租税公課支出	21		21		
23 諸会費支出	36	41	△5		
24 資料図書費支出	20	30	△10		
28 諸謝金支出	100	130	△30		
30 雑支出	11	34	△23		
02 雑支出	11	34	△23		
事業活動支出計(2)	23,228	22,999	229		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,285	1,579	△294		

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	162 事業区分間繰入金支出	383	390	△7	
		01 按分経費繰入金支出	383	390	△7	
		165 その他の活動による支出	902	1,189	△287	
		01 退職手当積立基金預け金支出	902	1,189	△287	
		01 県社協退職共済掛金	178	235	△57	
		02 全社協退職共済掛金	724	954	△230	
		その他の活動支出計(8)	1,285	1,579	△294	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,285	△1,579	294	
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)					